



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月29日
東

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7256 URL <https://www.kasai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 社長役員(氏名)渡邊 邦幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 専務役員 (氏名)半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	204,632	△10.0	4,033	△61.5	4,937	△55.4	△2,017	—
2019年3月期	227,257	1.4	10,470	△25.0	11,081	△23.2	4,536	△41.2
(注) 包括利益	2020年3月期 △2,341百万円(—%)		2019年3月期 3,816百万円(△65.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△52.14	—	△3.4	3.4	2.0
2019年3月期	117.41	117.33	7.4	7.8	4.6
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期 207百万円	2019年3月期 300百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	150,692	64,993	37.2	1,446.98
2019年3月期	143,287	70,150	43.0	1,592.32
(参考) 自己資本	2020年3月期 55,988百万円	2019年3月期 61,589百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,877	△11,952	8,800	21,211
2019年3月期	13,321	△13,073	620	17,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,397	30.7	2.3
2020年3月期	—	18.00	—	9.00	27.00	1,048	—	1.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	39,511,728株	2019年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	2020年3月期	818,483株	2019年3月期	832,433株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	38,691,310株	2019年3月期	38,638,940株

(注)「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2020年3月期155,429株、2019年3月期155,429株)
 また、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年3月期155,429株、2019年3月期155,429株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	70,527	△6.3	△3,358	—	2,117	△49.5	△2,995	—
2019年3月期	75,261	0.7	△2,859	—	4,189	19.4	3,870	10.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△77.43		—					
2019年3月期	100.17		100.10					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	73,157	21,899	29.9	565.99
2019年3月期	72,913	27,238	37.3	704.05

(参考) 自己資本 2020年3月期 21,899百万円 2019年3月期 27,232百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化による先行きの不透明感が増幅される中、欧州においては、英国のEU離脱問題により、設備投資が減少するなど、経済成長は減速傾向となりました。加えて、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の長期停滞が、世界経済に大きな影を落としており、景気は急激に悪化しました。

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外国人観光客を中心としたインバウンド需要の減少や、米中貿易摩擦に起因する輸出減少などに加え、国内設備投資の減少や個人消費の落ち込みによる影響が拡大した結果、経済の冷え込みが加速しております。

このような経済環境の中、当社グループの関連する自動車業界では、米国市場の新車販売は安定的に推移しましたが、中国・欧州において新車の販売台数が伸び悩んだ結果、市場全体で成長が鈍化しております。また、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が深刻化したことにより、国内・海外の自動車生産に甚大な影響を及ぼし、景気の後退と共に今後の社会経済活動の見通しが困難となる状況となりました。

このような経営環境の中ではありませんでしたが、当社グループではグローバル市場における自動車内外装部品メーカーとしての地位を確立すべく、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む取引先への拡販を積極的に進めております。これらの活動の成果として、『1 STEP成形工法 縫製加飾ヘッドライニング』がモノづくり日本会議/日刊工業新聞社が主催する「2019年”超”モノづくり部品対象(モビリティ関連部品賞)」を受賞致しました。

当連結会計年度の売上高は、得意先の減産を受け、欧州を除く全てのセグメント地域での伸び悩みや米国会計基準を採用している子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を当連結会計年度より適用したことにより、買戻し契約に該当する有償支給取引について売上と原価を相殺表示した影響もあり、2,046億32百万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。営業利益は、アジアセグメントにおける減収や新車立上げ準備費用の増加等の影響により、40億33百万円（前連結会計年度比61.5%減）、経常利益は49億37百万円（前連結会計年度比55.4%減）となりました。また、海外子会社において減損損失等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は20億17百万円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益45億36百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、新型コロナウイルスの影響を受けた得意先減産の影響により、売上高は637億75百万円（前連結会計年度比3.2%減）となり、新拠点設立費用及び新車立上げ費用等により、セグメント損失は1億79百万円（前連結会計年度は6億98百万円のセグメント利益）となりました。

(北米)

米国では、乗用車の販売が伸び悩んだ影響により、売上高は820億12百万円（前連結会計年度比17.5%減）、セグメント利益は8億63百万円（前連結会計年比37.1%減）となりました。

(欧州)

欧州では、ドイツにおける新規拠点の設立及びスロバキアにおける新車立上げにより、売上高は199億41百万円（前連結会計年度比32.4%増）となりましたが、新車立上げ準備費用の増加等もあり、セグメント損失は29億36百万円（前連結会計年度は4億55百万円のセグメント損失）となりました。

(アジア)

主に中国での新車販売の伸び悩みにより、売上高は389億3百万円（前連結会計年度比17.0%減）となり、セグメント利益は64億86百万円（前連結会計年度比28.8%減）となりました。

なお、個別業績につきましては、当会計年度の売上高は705億27百万円（前会計年度比6.3%減）、営業損失は33億58百万円（前会計年度は28億59百万円の営業損失）、受取配当金等の計上により経常利益は21億17百万円（前会計年度比49.5%減）、関係会社出資金評価損及び貸倒引当金繰入額の計上に加え、繰延税金資産の取り崩しによる税金費用の増加もあり当期純損失29億95百万円（前会計年度は当期純利益38億70百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

(資産)

総資産は1,506億92百万円と前連結会計年度末に比べ74億4百万円の増加(+5.2%)となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が27億79百万円減少したものの、仕掛品が39億8百万円増加、現金及び預金が22億58百万円増加、有形固定資産が16億77百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は856億99百万円と前連結会計年度末に比べ、125億62百万円の増加(+17.2%)となりました。この主な要因は、未払法人税等が3億82百万円減少したものの、短期借入金が123億55百万円増加、長期借入金が3億71百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は649億93百万円と前連結会計年度末に比べ、51億57百万円の減少(△7.4%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が34億15百万円減少、その他有価証券評価差額金が9億51百万円減少、退職給付に係る調整累計額が7億76百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、212億11百万円(前連結会計年度末比34億3百万円の増加)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益34億8百万円、減価償却費98億54百万円等による資金の増加があり、一方で、たな卸資産の増加36億66百万円等により、68億77百万円(前連結会計年度比64億44百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得128億93百万円等により、△119億52百万円(前連結会計年度比11億21百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加105億90百万円、長期借入による収入115億30百万円、長期借入金の返済による支出91億87百万円、非支配株主への配当金の支払額17億24百万円等により、88億円(前連結会計年度比81億80百万円の支出減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	35.7	39.2	43.3	43.0	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	40.1	37.7	22.1	13.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	114.9	133.2	169.8	256.6	641.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	53.2	52.4	57.6	32.1	14.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、国内及び海外事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。

今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、慎重に判断を行ってまいります。適用時期については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,441	22,699
受取手形及び売掛金	28,117	25,337
製品	992	1,126
仕掛品	8,973	12,882
原材料及び貯蔵品	5,871	5,767
その他	4,191	7,280
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	68,588	75,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,126	47,056
減価償却累計額	△22,358	△23,705
減損損失累計額	△581	△570
建物及び構築物(純額)	21,186	22,780
機械装置及び運搬具	74,234	77,154
減価償却累計額	△50,669	△54,655
減損損失累計額	△905	△1,984
機械装置及び運搬具(純額)	22,660	20,515
工具、器具及び備品	28,929	31,651
減価償却累計額	△23,708	△25,922
減損損失累計額	△55	△71
工具、器具及び備品(純額)	5,164	5,657
土地	7,469	7,489
建設仮勘定	6,651	8,366
有形固定資産合計	63,131	64,809
無形固定資産		
のれん	521	735
ソフトウェア	802	726
その他	0	1
無形固定資産合計	1,324	1,462
投資その他の資産		
投資有価証券	7,302	6,198
長期貸付金	137	128
繰延税金資産	1,979	2,204
その他	830	799
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	10,242	9,325
固定資産合計	74,698	75,597
資産合計	143,287	150,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,394	22,382
短期借入金	13,923	26,278
リース債務	860	1,142
未払金	1,289	1,004
未払法人税等	1,112	730
賞与引当金	1,237	1,139
その他	8,640	8,688
流動負債合計	49,457	61,367
固定負債		
長期借入金	18,869	19,240
リース債務	527	474
繰延税金負債	3,022	3,170
退職給付に係る負債	775	1,026
その他	484	419
固定負債合計	23,679	24,331
負債合計	73,136	85,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,868	5,876
利益剰余金	52,012	48,596
自己株式	△541	△535
株主資本合計	63,160	59,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,009	1,057
為替換算調整勘定	△3,590	△4,062
退職給付に係る調整累計額	10	△766
その他の包括利益累計額合計	△1,570	△3,770
新株予約権	5	—
非支配株主持分	8,554	9,004
純資産合計	70,150	64,993
負債純資産合計	143,287	150,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	227,257	204,632
売上原価	198,021	181,942
売上総利益	29,235	22,689
販売費及び一般管理費	18,765	18,656
営業利益	10,470	4,033
営業外収益		
受取利息	365	355
受取配当金	170	147
受取補償金	130	—
持分法による投資利益	300	207
補助金収入	136	508
その他	267	314
営業外収益合計	1,370	1,532
営業外費用		
支払利息	407	515
為替差損	274	59
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	76	52
営業外費用合計	759	627
経常利益	11,081	4,937
特別利益		
固定資産売却益	9	8
投資有価証券売却益	30	0
新株予約権戻入益	—	2
その他	0	—
特別利益合計	39	12
特別損失		
固定資産売却損	3	4
固定資産除却損	48	250
減損損失	—	1,285
災害による損失	27	—
その他	1	1
特別損失合計	81	1,541
税金等調整前当期純利益	11,039	3,408
法人税、住民税及び事業税	4,008	2,860
法人税等調整額	△33	551
法人税等合計	3,975	3,412
当期純利益又は当期純損失(△)	7,064	△3
非支配株主に帰属する当期純利益	2,528	2,013
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,536	△2,017

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,064	△3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△685	△951
為替換算調整勘定	△2,408	△534
退職給付に係る調整額	9	△776
持分法適用会社に対する持分相当額	△164	△74
その他の包括利益合計	△3,248	△2,337
包括利益	3,816	△2,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,813	△4,216
非支配株主に係る包括利益	2,002	1,875

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,809	48,832	△585	59,878
当期変動額					
剰余金の配当			△1,356		△1,356
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,536		4,536
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		58		43	102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58	3,179	43	3,282
当期末残高	5,821	5,868	52,012	△541	63,160

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,694	△1,543	0	1,151	29	8,654	69,713
当期変動額							
剰余金の配当							△1,356
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,536
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△685	△2,047	9	△2,722	△23	△99	△2,845
当期変動額合計	△685	△2,047	9	△2,722	△23	△99	436
当期末残高	2,009	△3,590	10	△1,570	5	8,554	70,150

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,868	52,012	△541	63,160
当期変動額					
剰余金の配当			△1,398		△1,398
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,017		△2,017
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		5	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	△3,415	5	△3,401
当期末残高	5,821	5,876	48,596	△535	59,758

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,009	△3,590	10	△1,570	5	8,554	70,150
当期変動額							
剰余金の配当							△1,398
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△2,017
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△951	△471	△776	△2,199	△5	450	△1,755
当期変動額合計	△951	△471	△776	△2,199	△5	450	△5,157
当期末残高	1,057	△4,062	△766	△3,770	—	9,004	64,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,039	3,408
減価償却費	9,600	9,854
減損損失	—	1,285
のれん償却額	155	194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△245	△96
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△723	△533
受取利息及び受取配当金	△535	△502
支払利息	407	515
持分法による投資損益(△は益)	△300	△207
固定資産売却損益(△は益)	△5	△3
固定資産除却損	48	250
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	△0
補助金収入	△136	△508
売上債権の増減額(△は増加)	△2,806	2,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△717	△3,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△228	142
前受金の増減額(△は減少)	322	△255
未払金の増減額(△は減少)	132	△102
未払費用の増減額(△は減少)	△250	△497
未払消費税等の増減額(△は減少)	△160	296
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,058	△2,736
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△14	△46
その他	332	△122
小計	16,942	9,344
利息及び配当金の受取額	645	714
利息の支払額	△414	△504
補助金の受取額	147	508
法人税等の支払額	△3,998	△3,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,321	6,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,220	△12,893
有形固定資産の売却による収入	1,548	1,139
無形固定資産の取得による支出	△270	△199
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	48	0
貸付けによる支出	△116	△113
貸付金の回収による収入	101	129
定期預金の預入による支出	△2,712	△474
定期預金の払戻による収入	1,547	1,550
関係会社株式の取得による支出	△42	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△154
事業譲受による支出	—	△982
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△3
その他	49	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,073	△11,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,085	10,590
長期借入れによる収入	13,870	11,530
長期借入金の返済による支出	△7,259	△9,187
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,356	△1,398
非支配株主への配当金の支払額	△2,102	△1,724
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△175
非支配株主からの払込みによる収入	—	298
リース債務の返済による支出	△1,524	△1,144
ストックオプションの行使による収入	79	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	620	8,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,051	△322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△182	3,403
現金及び現金同等物の期首残高	17,990	17,807
現金及び現金同等物の期末残高	17,807	21,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益(ASC第606号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、当連結会計年度の期首より適用しております。

ASC第606号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識することが求められており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は9,815百万円減少しております。なお、期首の利益剰余金、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表の資産及び負債に計上する方法に変更しております。

なお、当該会計基準適用に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動資産の増減額(△は増加)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,390百万円は、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」1,058百万円、「その他」332百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、主な得意先である自動車メーカー各社は稼働調整や政府からの要請による生産停止を行っております。海外における得意先の生産は2020年3月から、国内においては4月以降で一部生産を停止しており、同様に当社グループの一部工場も稼働調整や生産停止を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期および今後の当社グループに対する業績への影響は、見通しにくい状況です。このような状況下、当社グループは、当事業年度(2020年3月期)の繰延税金資産の回収可能性の判断および固定資産の減損に関する判断に関しては、現時点で入手可能な外部情報等から、翌事業年度(2021年3月期)の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという仮定に基づいて、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（主に英国）、アジア（主に中国）の各地域をKASAI NORTH AMERICA INC.（米国）、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.（メキシコ）、KASAI UK LTD（英国）、広州河西汽車内飾件有（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	65,886	99,454	15,056	46,859	227,257	—	227,257
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,459	8	513	786	10,768	△10,768	—
計	75,346	99,463	15,569	47,645	238,025	△10,768	227,257
セグメント利益又 は損失(△)	698	1,372	△455	9,108	10,723	△253	10,470
セグメント資産	57,348	45,865	11,503	34,129	148,846	△5,559	143,287
その他の項目							
減価償却費	4,110	3,800	508	1,237	9,656	△56	9,600
のれんの償却額	—	—	155	—	155	—	155
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,562	5,620	1,782	1,225	13,191	—	13,191

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△253百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△5,559百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	63,775	82,012	19,941	38,903	204,632	—	204,632
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,890	10	172	591	7,664	△7,664	—
計	70,665	82,022	20,114	39,495	212,297	△7,664	204,632
セグメント利益又 は損失(△)	△179	863	△2,936	6,486	4,233	△200	4,033
セグメント資産	57,403	47,634	15,154	34,657	154,850	△4,158	150,692
その他の項目							
減価償却費	3,899	4,059	726	1,235	9,921	△67	9,854
のれんの償却額	—	—	194	—	194	—	194
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,994	5,280	1,438	2,366	15,079	—	15,079

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△200百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△4,158百万円は、セグメント間取引消去であります。
減価償却費の調整額△67百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
「欧州」セグメントにおいて、1,285百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,592円32銭	1,446円98銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	117円41銭	△52円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円33銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	4,536	△2,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	4,536	△2,017
普通株式の期中平均株式数(株)	38,638,940	38,691,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,822	542
(うち新株予約権(株))	(25,822)	(542)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,150	64,993
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,560	9,004
(うち新株予約権(百万円))	(5)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,554)	(9,004)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,589	55,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	38,679,295	38,693,245

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、前連結会計年度において、当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155,429株、期末株式数は155,429株であり、当連結会計年度において、当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155,429株、期末株式数は155,429株であります。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とその影響の長期化に備えることを目的として手元資金を十分確保するため、2020年4月に複数の国内金融機関より総額11,000百万円の長期借入の実行、及び新規に2,500百万円のコミットメントライン契約を締結しました。